

あいちレポート2025 (概要版)

<作成趣旨>

- 本県では、2040年頃の社会経済を展望し、2030年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン2030」を、2020年11月に策定。
- ビジョンの推進に当たっては、毎年度、年次レポートを作成し、ビジョンに示されている政策の進捗状況の点検や、新たに取り組むべき課題の把握などを行っていくこととしている。
- ビジョンは、計画期間を前期（2021～2023年度）、中期（2024～2026年度）、後期（2027～2030年度）に分けて進行管理を行うこととしており、中期の2年目となる2025年度は、ビジョン策定以降の社会経済の変化を踏まえつつ、本県を巡る状況を分析するとともに、ビジョンで示した4つの「めざすべき愛知の姿」の実現に向けたこれまでの取組状況と今後の方向について紹介する「あいちレポート2025」を取りまとめた。

<構成>

【第1章】愛知の地域づくりを巡る現状と課題

ビジョン策定以降の社会経済の変化を踏まえ、愛知の地域づくりを巡るテーマについて統計データを用いて詳細な分析を行い、課題を明らかにする。

【第2章】めざすべき愛知の姿の実現に向けた取組と今後の方向

「あいちビジョン2030」で示した4つの「めざすべき愛知の姿」（※）の実現に向け、ビジョン策定以降に顕在化した政策課題等も踏まえた、これまでの取組状況や今後の方向について紹介。

- ※①すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知
- ②イノベーションを創出する愛知
- ③世界から選ばれる魅力的な愛知
- ④危機に強い愛知

第1章 愛知の地域づくりを巡る現状と課題

1 愛知県の人口構造の変化

【人口推移】

- 本県の人口は、2019年の約755万4千人をピークに、6年連続で減少（2025年10月1日現在：約745万人）。
- 2050年の本県の総人口は約668万人（現在の89.6%）となる見込み。人口減少下でも持続可能な社会を構築していくことが必要。

【男女別・年齢階級別人口移動の状況】

- 2025年の本県の東京圏に対する人口移動は、男女いずれも20～29歳の若年層で転出超過が大きい。特に、20～24歳の女性の転出超過が顕著。
- 本県の20～39歳の男性100人に対する同世代の女性人口は90.3人（東京都99.0人、大阪府101.4人）と、アンバランスな構造。女性が活躍できる職場環境整備や東京圏からの還流の促進が必要。

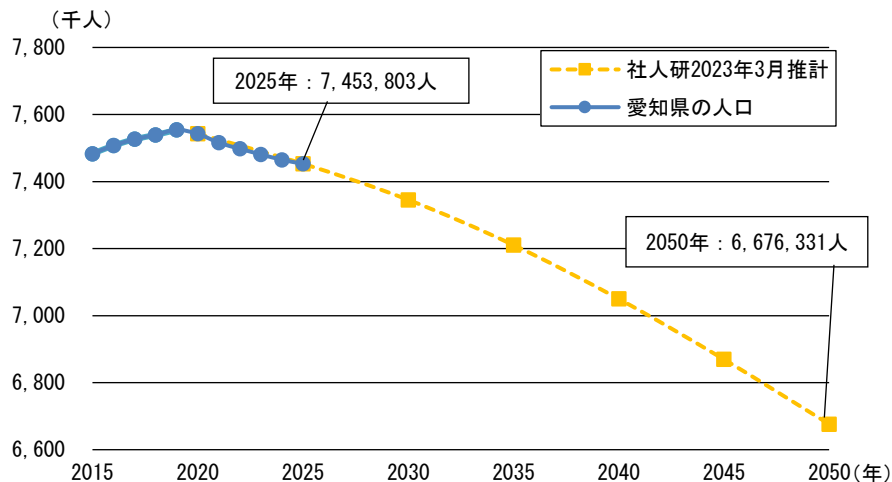
【外国人人口の推移】

- 本県の外国人住民数は年々増加しており、2025年6月末現在で約34万6千人（県内総人口の4.64%）に達し、東京都、大阪府に次ぐ全国第3位。近年はベトナム国籍やネパール国籍の増加が顕著。

【少子高齢化の進行】

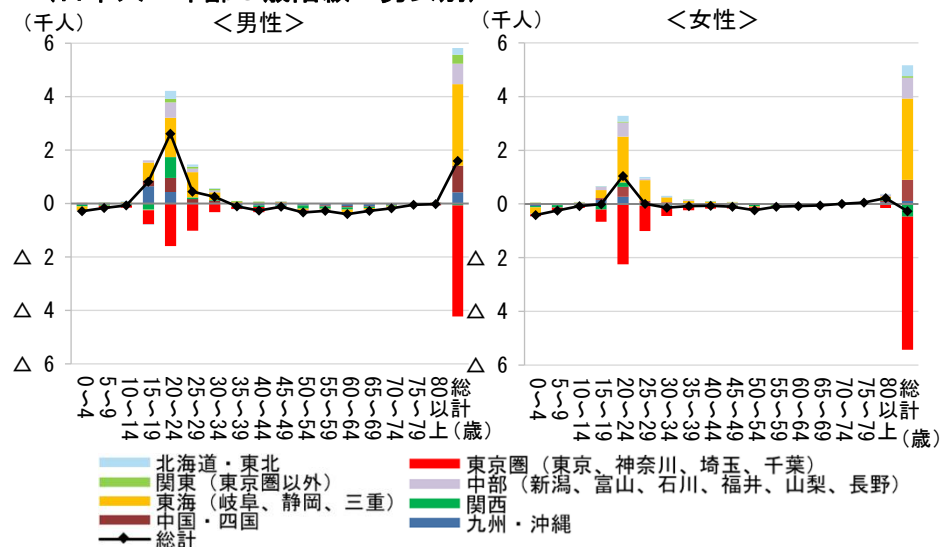
- 本県の合計特殊出生率は、1.22（2024年）で過去最低を記録。出生数は47,059人（2025年）と過去最少を記録し、ピークであった1970年代半ばの4割弱に。
- 本県の老年人口（65歳以上）は一貫して増加しており、2050年には約231万人（県内人口の34.5%）となることが見込まれる。健康で意欲のある高齢者が支える側として参画できる社会づくりが必要。

◆将来人口推計（愛知県）



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023年）推計）」、愛知県「あいちの人口」

◆愛知県と地域ブロック別の転出入状況（日本人・年齢5歳階級・男女別）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2 世界的な人材獲得競争の激化

【労働力を巡る現状】

- 本県の2024年の労働力人口は431万人となり、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は65.8%まで上昇。特に、25～34歳の女性の労働力率が大幅に増加。
- 今後、生産年齢人口の減少が続くと見込まれる中、女性や高齢者の労働参加のさらなる促進に加え、AIなどの活用による労働生産性の向上や、外国人労働者の受入れ環境の改善・整備が必要。

【外国人の就業状況】

- 本県の外国人労働者数は2014年以降、2020年を除いて毎年増加しており、2024年時点で約23万人と、全国で2番目に多い。外国人労働者の割合は5.4%で、約20人に1人を占める。

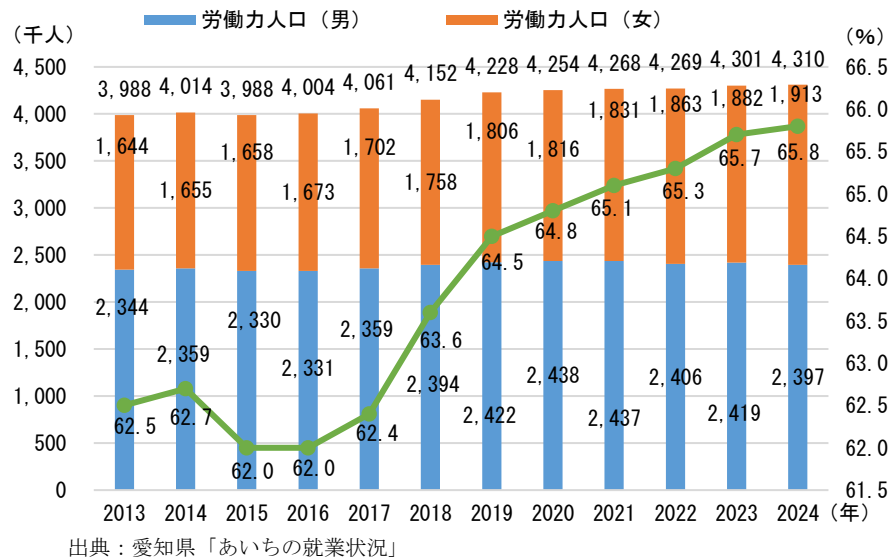
【高度人材の獲得競争の激化】

- 我が国の平均年収は2015年から概ね横ばいで推移しており、主要国との比較において相対的な低下が見られる。
- 本県における「技術・人文知識・国際業務」及び「高度専門職」の在留資格保有外国人は2017年から2025年にかけて2倍以上増加し、3万2千人を超えているが、全国では6番目。
- 高度人材に選ばれる地域となるため、外国人にとって生活しやすい環境の整備や、昇進・昇給やキャリア形成などの雇用慣行の見直しなどが必要。
- 県内大学等の留学生数や、県内企業に就職する留学生数は東京都、大阪府よりも低い水準。

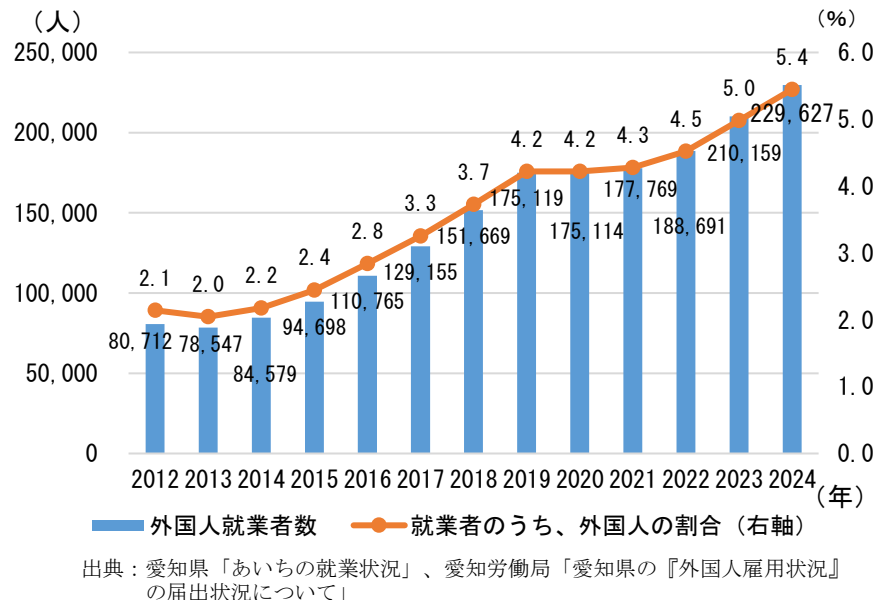
【育成就労制度の開始】

- 2027年4月に、従来の技能実習制度に代わる育成就労制度が開始予定。1～2年間で本人の意向による転籍が可能となり、外国人労働者の流動化が見込まれるため、外国人材から選ばれる環境づくりが必要。

◆労働力人口、労働力人口比率の推移（愛知県）



◆外国人労働者数、就業者のうち外国人労働者の割合の推移（愛知県）



3 デジタル化の進展と産業・就業構造の変化

【第4次産業革命による変革の波】

- 近年、生成AIが急速に発展・普及し、企業や行政、教育機関など様々な分野で利活用が進むが、我が国は諸外国と比べ、利用経験者の割合、業務での活用の割合はいずれも低い状況。
- スイスの国際経営開発研究所（IMD）のデジタル競争ランキング（2025年度）では、日本は69か国・地域中30位。主要7か国（G7）では6番目にとどまる。
- 本県の情報通信産業の売上金額は2兆1,598億円で、東京都、大阪府、神奈川県に次ぎ全国4位。就業者数は12万3千人で、全国の4%程度にとどまっている。

【本県の産業構造】

- 本県の2023年度における県内総生産は46兆911億円で、大阪府を5年ぶりに上回る。
- 本県の産業構造は第2次産業の割合が全国よりも高く、特に産業全体に対する製造業の割合は38.2%と、全国の2倍近くを占める。
- 製造品出荷額等は2023年に58兆218億円で過去最高を記録し、47年連続で全国1位。

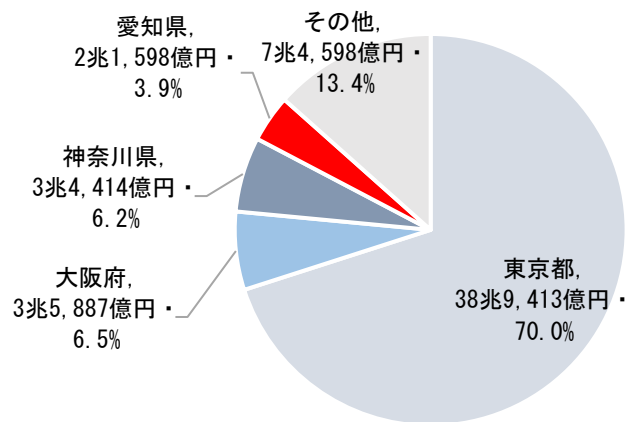
【農林水産業の現状と課題】

- 本県の2025年の農業産出額は3,551億円で全国8位。生産性向上のためのデータを活用した農業の促進や、県産農林水産物のブランド力の一層の強化が必要。

【就業構造を巡る現状と課題】

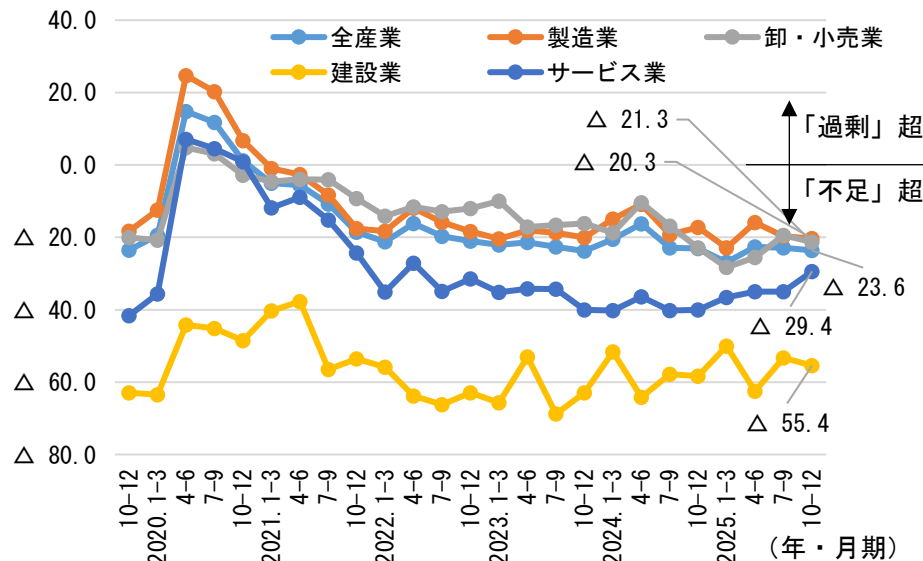
- 本県における生産年齢人口（15～64歳）の有業率は男性が全国7位である一方、女性は39位。育児をしている女性の有業率は47位であり、育児と仕事を両立できる環境整備が必要。
- 中小企業の雇用人員D.I.は、2020年初頭から全産業でプラス20近く過剰に転じたが、2021年以降は再度人手不足の状況に転じ、マイナス圏での推移が継続。特に建設業では人手不足が顕著。

◆情報通信産業の売上金額



出典：総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査（産業横断調査）」

◆中小企業の雇用人員D.I.の推移（愛知県）



出典：愛知県「中小企業景況調査」

4 愛知県を取り巻く経済環境の変化

【最近の物価・賃金・金利等の状況】

- 2021年春以降、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う供給制約などにより、輸入物価指数は上昇。これに伴い、消費者物価指数や国内企業物価指数は4年連続で上昇し、長らく硬直的であった物価は上昇基調が見られる。
- 全国の平均賃上げ率は5.25%（2025年）と、約30年ぶりの高水準を記録。本県でも5.38%（2025年）を記録し、比較可能な2013年以降、最も高い水準に。名目賃金は3年連続で増加した一方で、実質賃金は5年連続で減少。
- 我が国では長く金融緩和政策がとられてきたが、2024年3月には大規模な金融緩和の見直し（マイナス金利の解除）がされ、その後、政策金利は段階的に引き上げ。それに伴い、長期金利は近年上昇傾向。企業の資金調達コストの上昇のほか、家計の金利負担や物価動向への影響が見込まれる。

【本県の輸出入の状況】

- 県内の貿易港における2024年の輸出額は21兆3,783億円で、4年連続で増加。一方、輸入額も10兆806億円で、4年連続で増加。県内の貿易港における輸出額の対全国比は、20.0%。

【不安定な国際情勢】

- ロシアのウクライナ侵攻以降、イスラエル・パレスチナ情勢の緊迫化などを背景とした中東地域の不安定化のほか、米国によるベネズエラでの軍事行動など地政学リスクは上昇。
- 本県の最大の輸出相手国はアメリカであり、その半分以上を自動車や自動車の部品類が占める中、アメリカにおいて、高関税政策など保護主義的な通商政策が台頭。

【本県を訪れる外国人の状況】

- 訪日外国人は、円安の進行等を背景に4,300万人（2025年）と過去最高に。東京・京都・大阪などを結ぶ「ゴールデンルート」に集中する一方、本県を訪れる外国人は240万6千人（2024年）と、回復に遅れが生じている状況。

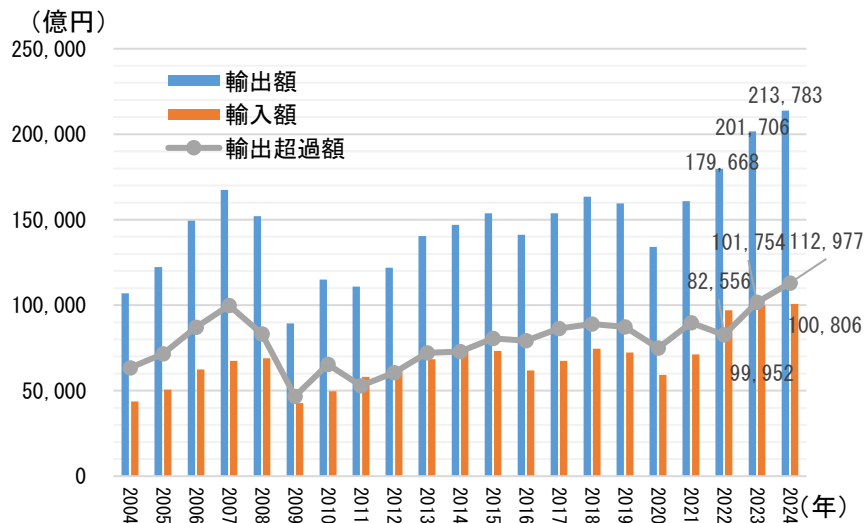
◆日本とアメリカの長期金利（10年）の推移



※2025年12月末日までの推移を表示

出典：財務省「国債金利情報（10年）」、連邦準備銀行経済データFRED(Federal Reserve Economic Data)「Market Yield on U.S. Treasury Securities at 10-Year Constant Maturity, Quoted on an Investment Basis (DGS10)」

◆輸出額、輸入額、輸出超過額の推移（愛知県）



出典：内閣府「地域経済分析システム (RESAS)」

5 暮らし・労働・学びの多様化

【結婚・出産の動向】

- 本県の婚姻動向は全国と同様にコロナ禍を機に急減。婚姻件数は2024年には32,250件で、2020年から8.9%の減少。
- 本県における夫婦の「理想の子ども数」は平均2.35人。「予定の子ども数」（現在の子ども数と今後持つつもりの子どもの数の合計）は平均2.00人であり、夫婦の希望が実際の出生数に十分に反映されていない状況が見られる。

【所得格差】

- 本県の所得階層別世帯割合を見ると、年収400万円以上の割合は全国や大阪府より高い水準。「ジニ係数」で所得格差を比較すると、本県は東京都や大阪府、全国より所得格差が小さい。母子家庭世帯は全世帯と比較すると、所得、貯蓄ともに相対的に低い傾向。

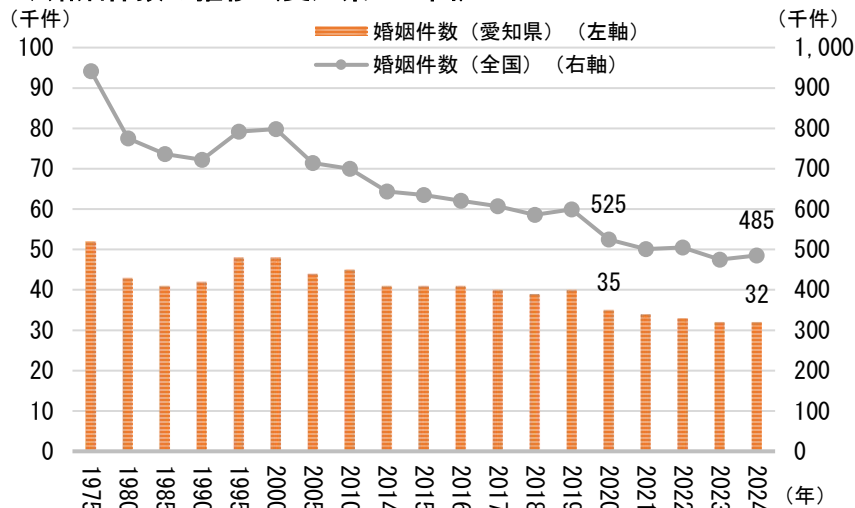
【労働の多様化】

- コロナ禍を機に働き方の多様化が進み、中京圏のテレワーク実施者は、14.9%（2019年）から23.0%（2021年）と8.1ポイント増加。一方、近年は揺り戻しの動きもあり、今後はハイブリッド型の勤務なども含めた環境整備が必要。
- 本県では、フリーランスを本業とする人は約12万3千人で、有業者に占める割合は3.0%。近年は、短時間・単発の就労を内容とするスポットワークが増加し、東海では全国よりも高い求人倍率で推移。
- 本県の共働き世帯は2002年の77万8千世帯から2022年には85万6千世帯まで増加。一方、夫が有業で妻が無業である世帯は2002年の55万7千世帯から2022年には36万8千世帯まで減少。

【学びの多様化】

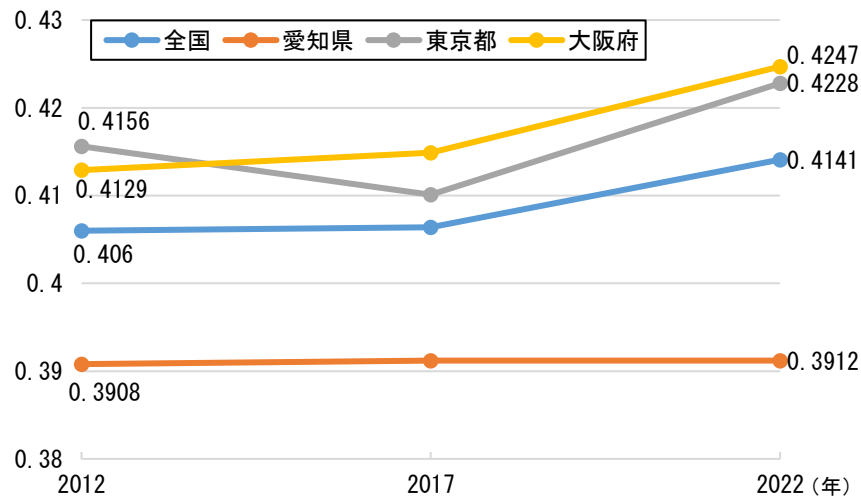
- 本県の通信制高等学校への進学者数は2016年度の3,604人から2025年度には5,844人まで増加。県立中高一貫校の開校や私学志向の高まりを背景に進路選択は多様化が見込まれる。県立高校の魅力化、特色化などが必要。

◆婚姻件数の推移（愛知県・全国）



出典：厚生労働省「人口動態統計」

◆ジニ係数による所得格差の比較



出典：総務省「就業構造基本調査」

6 リニア中央新幹線の整備進展と日本中央回廊の形成

【リニア中央新幹線の整備状況と開通見通しの変更】

- リニア中央新幹線は、2027年の東京－名古屋間の開業をめざして整備が進められていたが、2023年12月、東海旅客鉄道(株)は工事完了予定時期を「2027年以降」に変更。

【日本中央回廊の中心へ】

- リニア中央新幹線の開業などにより、東京圏、名古屋圏、大阪圏が一つの都市圏として結ばれた「日本中央回廊」が形成される。
- 日本中央回廊の中心となる本県では、世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まり、首都圏の持つ社会経済的な機能を代替する大都市圏（中京大都市圏）の形成が必要。

【東京一極集中の再加速】

- 三大都市圏（東京圏・名古屋圏・大阪圏）の転入・転出超過をみると、東京圏はコロナ禍後に転入超過の拡大が続いたが、2025年には転入超過数が減少。大阪圏は2023年に転入超過に転じている。一方、名古屋圏は転出超過が継続しており、女性の転出超過数が男性より多い状況。

【三大都市圏の中での中京大都市圏の個性や強み】

- 三大都市圏は、我が国の経済・人口・産業構造を牽引する中枢地域。中京大都市圏は、東京圏、大阪圏と比較すると、製造業の集積度で国内随一。

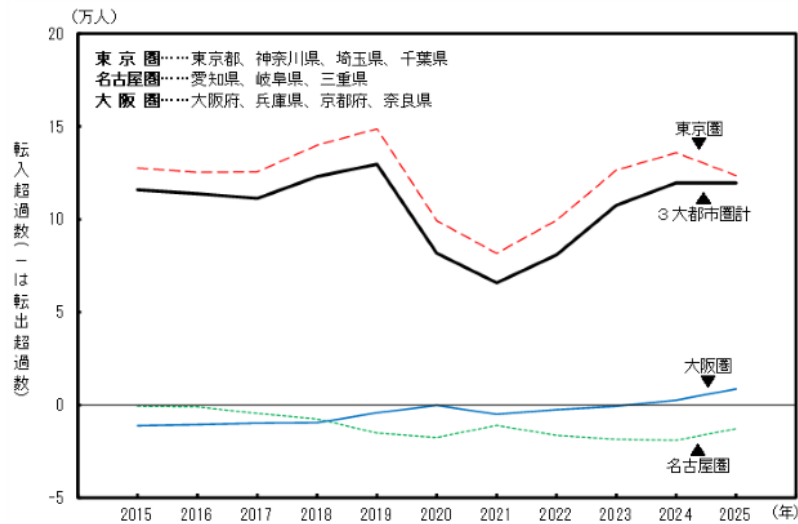
【中京大都市圏の交通ネットワークの状況】

- 中京交通圏（名古屋駅から半径40km）は、首都圏や京阪神圏と比較して鉄道延長が短く、鉄道利用率が10%程度と低い。今後、リニアの開業により訪問者の増加などが見込まれるため、鉄道輸送の効率化などが必要。

【北陸圏との連携関係の動向】

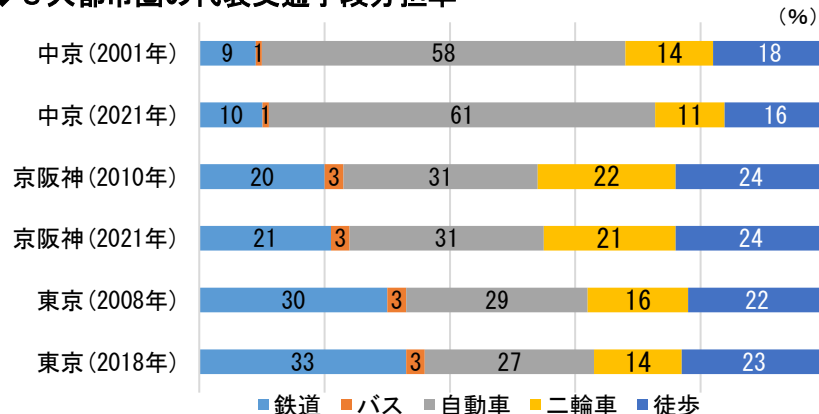
- 北陸圏の主な大学の学生の就職先の割合は、近年首都圏のシェアが伸びており、中京圏の割合が相対的に低下するなど、北陸圏と首都圏の結びつきが強まっている状況。

◆ 3大都市圏の転入超過数の推移（2015～2025年）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告2025年（令和7年）結果」

◆ 3大都市圏の代表交通手段分担率



※端数処理の関係上、合計が100にならない場合がある

出典：東京都市圏交通計画協議会「第6回東京都市圏パーソントリップ調査」、京阪神都市圏交通計画協議会「第5回近畿圏パーソントリップ調査」、中京都市圏総合都市交通計画協議会「中京都市圏パーソントリップ調査」を基に愛知県政策企画局作成

7 人口減少社会における都市環境の変化

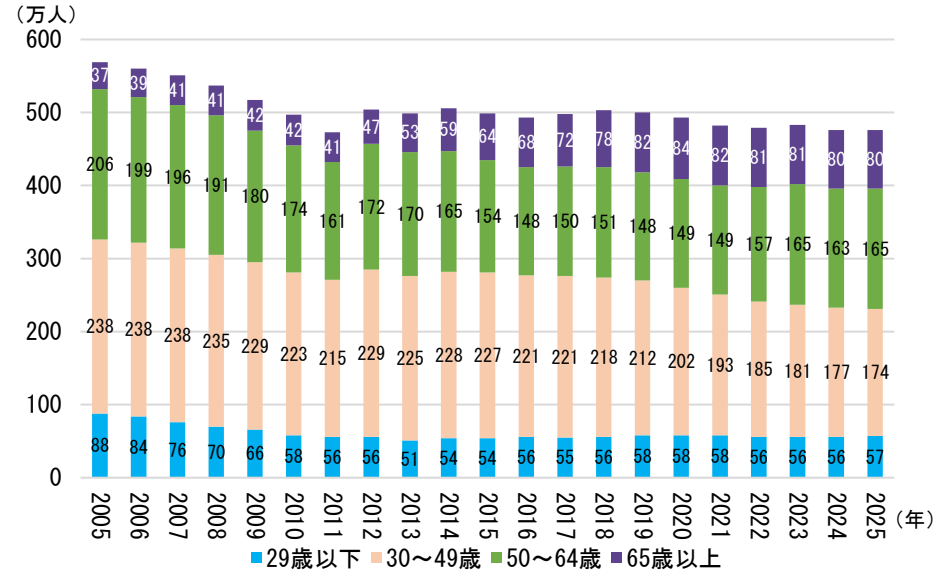
【社会インフラの状況】

- 本県の社会インフラのうち、県営住宅や学校などの事業用資産（建物）は築30年を超えるものが52%（2021年度時点）であり、10年後にはその割合が80%近くまでに達する見込み。道路や河川などのインフラ資産は、建設後30年を経過するものが54%（2021年度時点）であり、10年後にはその割合が73%にまで達する見込み。
- 社会インフラの老朽化が加速度的に進行する中、維持管理費用の軽減や修繕費用の平準化を図るためには、「事後保全型」から「予防保全型」の維持管理への転換が求められる。加えて、さらなるコスト縮減策が必要。
- 建設業就業者数の推移を年齢階層別にみると、過去20年で、65歳以上は約37万人から約80万人へと大きく増加する一方、29歳以下は約88万人から約57万人に減少。人材確保とともに、若年層の入職・定着促進による技能継承が喫緊の課題。

【都市環境の変化】

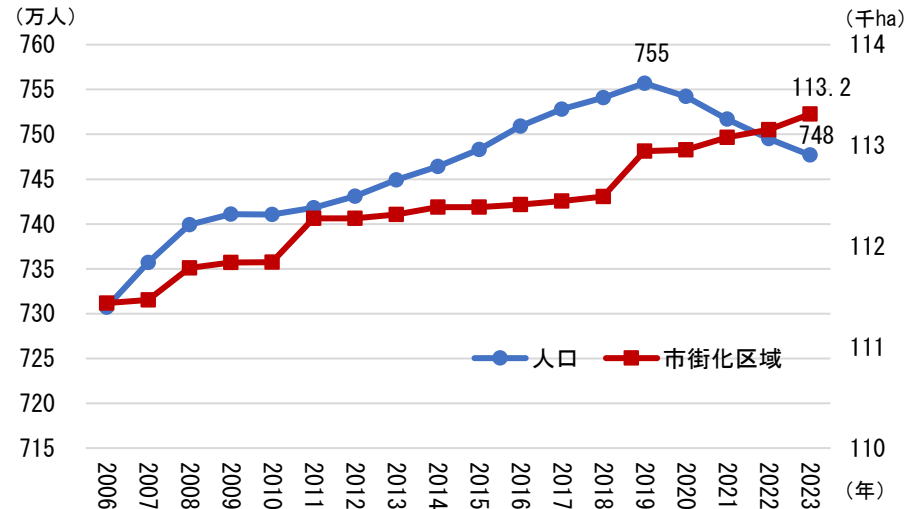
- 本県の人口は減少する一方、市街化区域は増加傾向にある。また、市街化に伴い人口集中地区は面積が増加傾向にあるが、人口密度は2015年から2020年にかけて低下。空き家数は東京都、大阪府と同様に増加傾向にあり、2023年には43万3千戸と、2008年から26%増加。
- 本県の乗り合いバスの輸送人員と営業収入は、コロナ禍に大幅に減少。2023年には輸送人員は132,914千人、営業収入は33,021百万円と、コロナ禍前の水準に回復しておらず、公共交通の存続が危ぶまれている状況。
- 今後も人口減少や高齢化の進行が見込まれ、若者の自動車保有率の低下やEC取引の増加などライフスタイルや消費行動の変化も進んでいる。コンパクトシティ化や、スマートシティ化への取組が不可欠。

◆年齢階層別建設業就業者数の推移（全国）



出典：総務省「労働力調査」を基に愛知県政策企画局作成

◆人口と市街化区域の推移（愛知県）



出典：愛知県「愛知県人口動向調査」及び愛知県「土地に関する統計年報」を基に愛知県政策企画局作成

8 持続可能な社会の実現

【「低炭素社会」から「脱炭素社会」への現状と課題】

- 本県の温室効果ガス排出量は、CO₂換算で2013年度の約8,238万トンピークとして、2022年度には約7,010万トンまで減少（2013年度比△14.9%）。
- 本県の部門別のCO₂排出割合は、産業部門が51.2%と、全国の34.0%と比べ高い水準。CO₂排出量は基準年度（2013年度）比で全部門で減少しているが、部門別に見ると、運輸部門やエネルギー転換部門の減少比率が相対的に小さい状況。
- 我が国の電源構成比は、再生可能エネルギーの割合が約23%（2023年度）に上昇。固定価格買取制度（FIT）や自治体による導入支援策により、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入は着実に進展。特定の電源等に過度に依存しない、バランスのとれた電源構成をめざすことが重要。

【サーキュラーエコノミー（循環経済）への転換に向けた現状と課題】

- 本県における一般廃棄物のリサイクル率は22.1%（2023年度）と、全国の19.5%を上回っているが、近年は横ばいで推移。

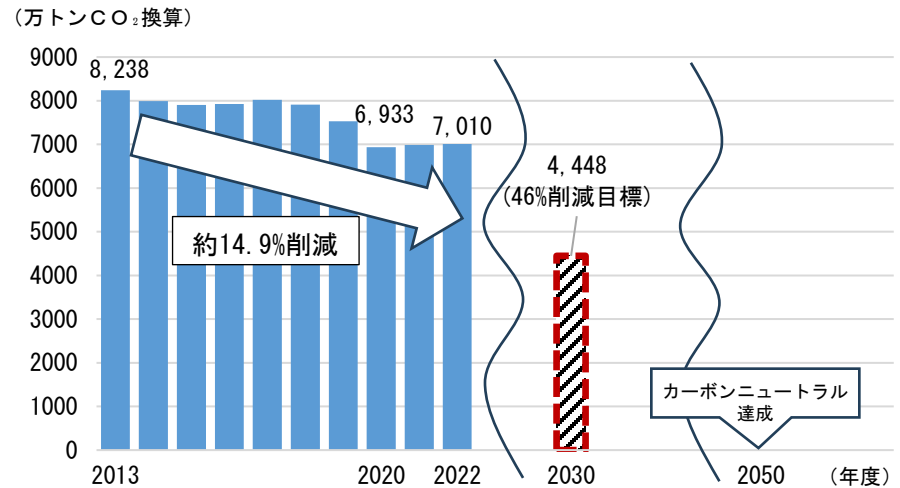
【生物多様性の保全（ネイチャーポジティブ等）】

- 本県内の絶滅のおそれのある種は近年増加している。生態系の回復や自然との共生を前提とした土地利用・地域づくりへの転換が急務。

【環境・経済・社会の統合的向上をめざす持続可能な「循環共生型社会」へ】

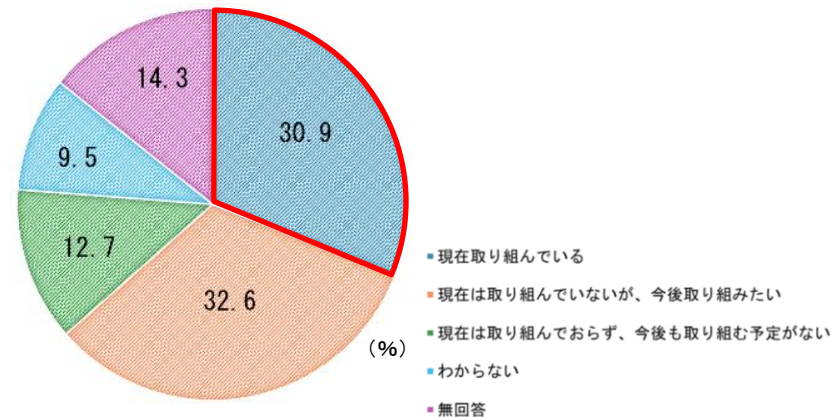
- 2015年9月の国連サミットにおいて採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」は、2030年までの達成に向けた取組の加速化が図られている。
- 県民の「SDGsの理解度」は、7.7%（2019年度）から68.8%（2024年度）と飛躍的に上昇。一方、SDGsに取り組んでいる人は30.9%（2024年度）にとどまる。多様な主体がSDGsを自分ごととして捉え、自ら行動を起こせる後押しが重要。

◆温室効果ガス排出量の推移と2050年カーボンニュートラルに向けた削減目標（愛知県）



出典：愛知県「愛知県の2022年度の温室効果ガス総排出量について」を基に愛知県政策企画局作成

◆県民のSDGs取組状況（2024年度）（愛知県）



出典：愛知県「2024年度第1回県政世論調査」を基に愛知県政策企画局作成

9 災害・犯罪リスクの増大

【南海トラフ地震や風水害などの災害リスク】

○ 政府の推計（2025年9月）では、南海トラフ地震が30年以内に発生する確率は「60～90%程度以上」と、発生 of 切迫性が非常に高まっている。

○ 2025年3月には内閣府が南海トラフ巨大地震の新たな被害想定を公表。本県の死者数は最大約1.9万人、建物の全壊・焼失棟数は約40.1万棟、避難者数は最大約267万人と想定された。本県でも2024年度から独自に愛知県南海トラフ地震被害予測調査を行っている。

○ 近年の気候変動に伴い、全国で局地的な大雨や台風が発生し、多くの死者・行方不明者が発生。本県でも、2023年6月の大雨や、2024年8月の台風10号の影響により死者を含む人的被害が生じた。

【多発する交通死亡事故】

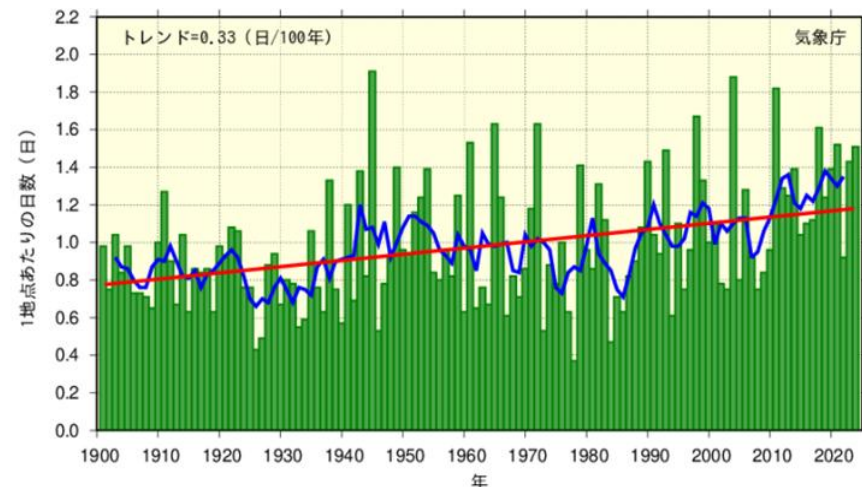
○ 本県における人身事故件数は減少傾向にあり、2025年の死者数は112人と、2016年と比べて100人減少。一方、全国順位で見ると、人身事故件数はワースト3位（暫定）、死者数はワースト7位と依然として厳しい状況。

○ 交通死亡事故の死者数のうち、49.1%を高齢者が占める。65歳以上の運転者による交通死亡事故の割合は全国よりも低い水準にあるが、2023年から2024年にかけて5ポイント増加。

【県民に身近な犯罪の多発】

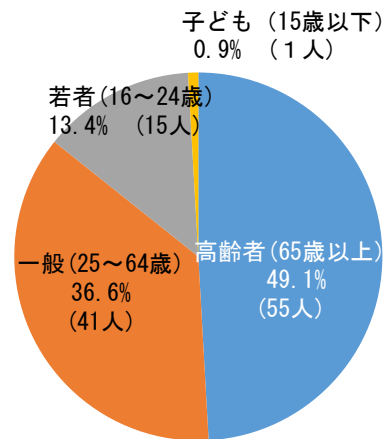
○ 本県における特殊詐欺の認知件数は年々増加傾向にあり、2025年は1,963件。また、SNS型投資・ロマンス詐欺の認知件数は2025年には1,541件と全国で最も多い。各種詐欺の手口に応じて、効果的な情報提供や啓発を行うことが必要。

◆日降水量100mm以上の年間日数の経年変化（1901～2024年）（全国）



※棒グラフ(緑)：各年の年間日数(全国51の観測地点による各年の年間日数の合計を有効地点数の合計で割って1地点当たりの年間日数に換算した値)
 ※折れ線(青)：5年移動平均値 直線(赤)：長期変化傾向を示す
 出典：文部科学省、気象庁「日本の気候変動2025」

◆交通死亡事故の年齢層別死者数・割合（2025年）（愛知県）



出典：愛知県警察本部「交通死亡事故発生状況」

10 県内の各地域の現状と課題

【地域間の結びつき】

○ 名古屋市への通勤率・通学率が20%を超えるのは、通勤率が17市町、通学率が36市町村(いずれも2020年)と、高い求心力を誇る。豊田市や刈谷市を中心とした通勤圏は2010年と比べ拡大しており、他の地区をまたがる圏域を形成。

【本県の地域構造の課題】

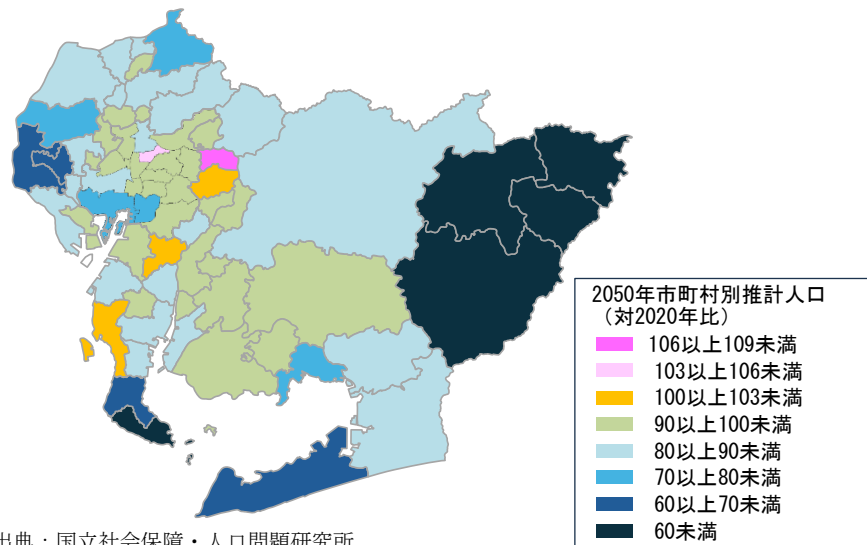
○ 本県は2019年をピークに人口減少に転じており、特に、東三河山間地域や半島先端地域では人口減少が大きく見込まれる。

○ 過疎地域の人口は、2015年から2020年の間に11.1%減少。平均人口密度は22.0人/km²で、全国平均の48.8人/km²を大きく下回る。公共サービスや生活サービスを提供するために必要な人口規模の維持が困難となり、集落機能や地域活力の低下が懸念される。

○ 本県の空き家率は、全国平均より低水準を維持しているが、2008年から2023年にかけて0.9ポイント上昇。特に、名古屋地区のほか、人口減少が顕著な市町村を抱える知多地区や東三河地区では、空き家率が高い傾向。生活環境や防災面に影響を及ぼす可能性があるため、対策の強化が求められる。

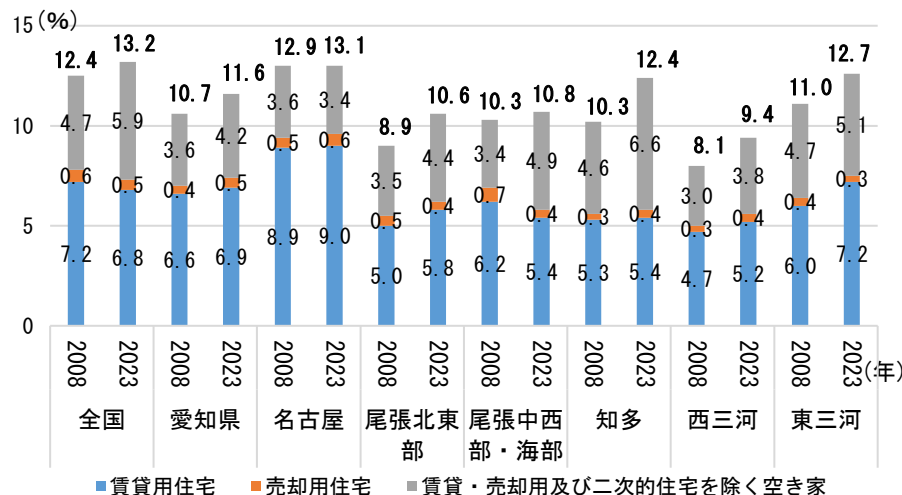
○ 外国人は、全ての地区において人口及び総人口に占める割合が増加。特に、西三河地区は総人口に占める外国人の割合が最も高く、外国人人口は名古屋地区に次いで多い。国籍別に見ると、名古屋地区では中国籍、名古屋以外の尾張地域ではベトナム籍の割合が高い状況。製造業が集積する西三河・東三河地区ではブラジル籍の割合が高い傾向。各地区の特徴も踏まえながら、外国人材の受入れや共生に向けた環境整備が必要。

◆2020年の総人口を100としたときの2050年の総人口（市区町村別）
 <県全体の指標：88.5>



出典：国立社会保障・人口問題研究所
 「日本の地域別将来推計人口」(2023年推計)

◆空き家率（別荘等の二次的住宅を除く）の推移



■ 賃貸用住宅 ■ 売却用住宅 ■ 賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家
 ※人口1万5千人未満の町村は表章されていない。
 ※各区分の空き家率は、住宅総数に占める構成比であるが、小数点2位以下を四捨五入しているため、各区分の構成比率の計が空き家率全体の構成比と一致しない場合がある。
 出典：総務省「住宅・土地統計調査」

第2章 めざすべき愛知の姿の実現に向けた取組と今後の方向

第1節 すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知

1 次代を創る人づくり

人口減少やデジタル化が加速するとともに、世界や社会の情勢が大きく変化する中、創造性を伸ばす教育を行っていくことが必要。また、増加する不登校や外国人児童生徒など家庭や社会のニーズ等を踏まえながら、多様な教育の充実や、県立高校の魅力化・特色化等を図っていくことが必要。

【中高一貫校の開校】

- 「チェンジ・メーカー」を育成するため、探究学習を中心とした教育を展開する中高一貫教育を導入。2025年4月には第一次導入校として4校を開校し、2026年4月には第二次導入校として5校を開校予定。

【フレキシブルハイスクール・県立夜間中学校の開校】

- 全日制・昼間定時制・通信制の3課程をフレキシブルに行き来して学べる新しいタイプの高校「フレキシブルハイスクール」を2025年4月に開設。また、義務教育段階の学び直し等のため、夜間中学校を2025年4月に開校。

2 すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり

女性や高齢者、外国人、障害のある人など、多様な人々の労働環境の整備が不十分である中、生涯にわたって活躍できる社会づくりに向け、女性の活躍の場の拡大や障害のある人の雇用促進、外国人県民の就労支援などが必要。

【女性の起業の支援】

- 2025年度から、スタートアップとして事業拡大をめざす女性を対象とした支援プログラム「FLARE AICHI」を実施。

【外国人の就労支援】

- 県内中小企業等の外国人材の確保を支援するため、外国人雇用に関する支援をワンストップで実施する「あいち外国人材サポートセンター」を2025年4月に開設。

◆知の探究講座（STEAM教育）



◆障害者の雇用の確保に向けた県内経済団体への要請



3 安心と支え合いの社会づくり

少子高齢化の進行や孤立の深刻化などが益々顕著となることを見込まれる中、結婚や出産、子育てに関する不安等を取り除くとともに、地域で様々な不安を抱える人への支援が必要。

【結婚を希望する方への出会いの場の創出と結婚支援】

- 2023年から、愛・地球博記念公園（モリコロパーク）で大規模婚活イベントを開催。2024年11月には「あいち結婚サポートセンター（あいマリ）」を開設し、オンライン相談による伴走型の支援を実施。

【妊娠・出産を希望する方への支援】

- 2026年度から、生殖補助医療（体外受精・顕微授精）に併せて実施される先進医療の費用の一部を助成する市町村に対して補助を実施。

【困難を抱える女性・子ども・若者などへの支援】

- 2024年3月に「愛知県困難な問題を抱える女性支援及びDV防止基本計画」を策定。ドメスティック・バイオレンス（DV）被害、経済的困窮など、様々な困難を抱える女性への支援を推進。
- 子どもの権利に関する社会的理解の促進を図るため、子どもの権利に関する条例の制定に向け、2025年10月から検討を推進。

4 豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり

生産年齢人口の減少や共働き世帯の増加などにより、地域コミュニティなどの担い手不足の深刻化が危惧される中、様々な働き方ができる社会が必要。

【テレワークを活用した働き方の促進】

- 2024年3月には、「あいちテレワーク推進アクションプラン」の内容を、副業・兼業、転職なき移住や二地域居住など、新たな働き方、暮らし方への志向の高まりも踏まえ見直し。

【愛知県「休み方改革」プロジェクトの推進】

- 2023年度から、ワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による地域経済の活性化をめざし、愛知県「休み方改革」プロジェクトを推進。

【カスタマーハラスメントの防止】

- 2025年10月に「愛知県カスタマーハラスメント防止条例」を施行。条例に基づき、相談窓口の設置や周知啓発等を実施。

◆あいち結婚サポートセンター（あいマリ）



◆愛知県カスハラ防止対策ロゴマーク



第2節 イノベーションを創出する愛知

1 イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

急速な技術革新や価値観の多様化等により社会構造や経済環境が大きく変化する中、イノベーションの起爆剤となるスタートアップを創出・育成するとともに、環境変化を踏まえたモノづくり産業の振興や人材の育成が必要。

【STATION Aiを中核とした国際的なイノベーション創出拠点の形成】

- 2024年10月に日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」をグランドオープン。
- スタートアップ支援機関や大学等と連携し、スタートアップ支援プログラム等の提供やマッチングプログラムを展開。

【次世代自動車・モビリティ産業の振興】

- 自動車の電動化に伴うバッテリー技術の振興や、燃料電池トラック・バスの普及、水素利用の促進、自動運転の社会実装推進を実施。

【産業人材の育成・確保】

- 将来の社会・産業構造変化を見据え、即戦力となる「高度なものづくり人材」の育成を図るため、愛知県立高等専門学校の設置をめざす。

2 世界とつながるグローバルネットワークづくり

人口減少に伴い国内市場の縮小が見込まれるとともに、世界各国で高度人材の獲得競争が激化する中、世界からヒト・モノ・カネ・情報呼び込むためには、MICEの積極的な誘致や各地域との友好提携・経済連携等が必要。

【MICEの誘致・開催と国際観光都市の実現】

- 「愛知・名古屋MICE推進協議会」を通じて、MICE誘致・開催に向けた取組を推進。
- 2027年5月に「第60回アジア開発銀行年次総会」が開催予定。2025年7月には県、名古屋市、経済団体等による「第60回アジア開発銀行年次総会愛知・名古屋支援実行委員会」を設立。

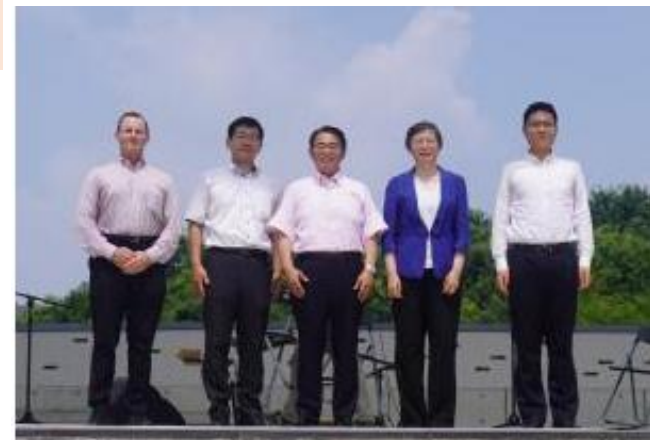
【海外とのパートナーシップの構築】

- 各国・地域と友好提携や経済連携、相互協力を締結し、国際的な連携・協力を推進（オーストラリア・ビクトリア州、中国・江蘇省、ポルトガル、スペイン・マドリド州等）。

◆STATION Ai



◆愛知県・ビクトリア州・江蘇省友好提携 45周年記念事業



第3節 世界から選ばれる魅力的な愛知

1 日本中央回廊の中心を担う大都市圏づくり

リニア中央新幹線の全線開業に伴い日本中央回廊の形成が期待される中、名古屋駅のスーパーターミナル化や空港・港湾の機能強化を進めるとともに、名古屋都心部等への高次都市機能のさらなる集積等により拠点性を高めることが必要。

【リニア中央新幹線の開業効果を波及させる道路・交通ネットワークの整備】

○ 名古屋駅と豊田市間の速達化に資する知立駅付近連続立体交差事業を推進。

【名古屋駅のスーパーターミナル化】

○ 地方拠点強化税制を活用した企業の本社機能の誘致や高級ホテル立地促進事業費補助金制度などを通じ、都市機能の集積を促進。

【中京大都市圏のゲートウェイ機能の向上】

○ 中部国際空港の代替滑走路事業を現地着工（2025年4月）。

2 選ばれる魅力的な地域づくり

我が国を訪れる外国人数は2025年には過去最高を記録する一方、本県を訪れる外国人数は、回復に遅れが生じている状況。2026年のアジア・アジアパラ競技大会の開催などの好機を活かし、愛知ならではの魅力を活かした観光の推進等が必要。

【アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催と愛知国際アリーナ（IGアリーナ）の整備】

○ アジア競技大会（2026年9月）、アジアパラ競技大会（同年10月）が愛知・名古屋で開催予定。

○ 愛知国際アリーナ（IGアリーナ）がグランドオープン（2025年7月）。

【ジブリパークを活用した圏域全体の魅力発信】

○ ジブリパーク全5エリアでの営業を開始（2024年3月）。

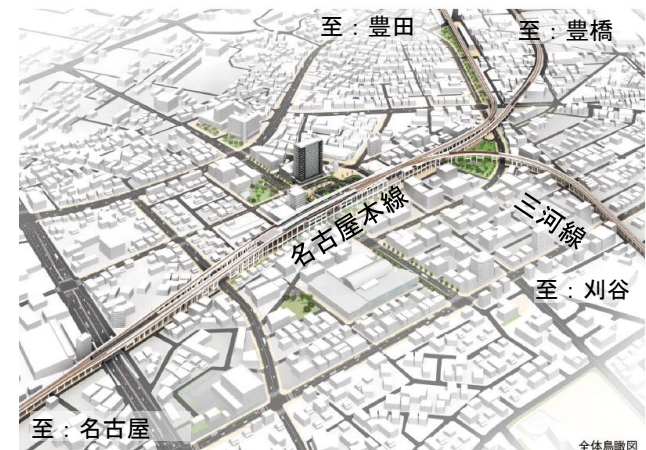
【愛知発の文化芸術の育成・発信】

○ 国際芸術祭「あいち2025」を開催（2025年9～11月）。

【訪日外国人旅行者のさらなる受入れ】

○ 「あいち発酵食の館」登録制度を創設（2025年10月）。地域一体となった受入態勢の整備・強化を図り、「うまみ県あいち」のブランドの確立をめざす。

◆知立駅付近連続立体交差事業



◆愛知国際アリーナ（IGアリーナ）



提供：(株)愛知国際アリーナ

3 持続可能な地域づくり

暮らしの基盤となる自然環境が悪化する中、地球温暖化対策、サーキュラーエコノミーへの転換、ネイチャーポジティブの達成に向けた取組を統合的に進めていくとともに、オール愛知でSDGs達成に向けた取組を進めていくことが必要。

【2050年カーボンニュートラルを見据えた地球温暖化対策の推進】

- 矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト、ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト、地産地消SAFサプライチェーン構築プロジェクト等を実施。
- 中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議に参画し、水素・アンモニアのサプライチェーン構築や利活用の促進に向けた取組を推進。

【サーキュラーエコノミーの推進】

- 2023年1月に、あいちサーキュラーエコノミー推進プロジェクトチーム（PT）を立ち上げ、循環利用を図る推進モデルの具体化に向けた取組を推進。

【持続可能な社会を支える人づくり】

- SDGs推進フェアの開催や企業・団体間のマッチングによる新たな取組創出の支援など、持続可能な社会の担い手づくりを推進。

第4節 危機に強い愛知

危機に強い安全・安心な地域づくり

我が国で頻発する災害での知見等を活用し、南海トラフ地震等を想定した地震・津波対策や、風水害対策に総合的に取り組むとともに、地域の実情に応じた交通事故対策や被害の特徴を踏まえた防犯対策に取り組むことが必要。

【ハード・ソフト両面からの防災・減災対策】

- 2025年3月に「愛知県地域強靱化計画」を改定。県の具体的なアクション項目を整理した「あいち防災アクションプラン」を策定。
- 社会インフラの被害軽減と早期復興を図るため、上下水道施設の一体的な耐震化等を促進。
- 南海トラフ地震等の大規模災害発生時に、全国から応援人員や支援物資等を円滑に受け入れる「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備を推進。

【交通安全や犯罪など安心・安全を脅かすリスクへの対応】

- 自転車交通安全イベントの開催や「愛知県ヘルメット着用促進宣言」の募集などヘルメットの着用促進を実施。
- 声掛け訓練や啓発キャンペーンの実施など、特殊詐欺の被害防止対策を推進。

◆あいちペロブスカイト太陽電池推進協議会



◆愛知県基幹的広域防災拠点の機能・役割

